

2019年6月12日

各 位

株式会社 北陸銀行

「新エネ車技術交流会 in 広東」の開催について

北陸銀行（頭取 庵 栄伸）は、6月11日および12日に、標記イベントを下記の通り開催しました。本イベントは、当行と広東省商務庁（直属機関である広東省投資促進局がほくほくフィナンシャルグループの経済協力協定先）が主催し、電気自動車等「新エネルギー車」分野に関心を持つ当行お取引先21社50名が参加されました。

初日（11日）の午前に開催した「日中自動車関連企業商談会」には、広東省商務庁が招聘した66社96名の中国自動車関連企業が来場し、参加した当行お取引先と商談や技術交流を行いました（政府関係者も含めると100名以上が来場されました）。

参加者は、午後にトヨタ自動車と広州汽車との現地合弁自動車メーカーである「广汽豊田汽車有限公司」を訪問し、本社工場を視察するとともに、同社の購買担当者から購買方針の説明を受け、自社の製品開発や販売戦略に役立てました。

翌日（12日）は、「新エネルギー車」における中国最大手メーカーである比亞迪股份有限公司（BYD自動車）の本社を訪問し、同社購買担当者から購買方針の説明を受けるとともに、車両安全性能・車内騒音（運転快適性）・妨害電磁波耐性など、製品開発の最前線であり通常は一般に公開されていない実験施設を視察しました。

本イベントでは、参加者を自動車メーカーや自動車関連企業に絞り込み、事前に業務内容・取扱製品等の企業紹介や具体的なニーズ、希望商談内容を集約し、それに基づいて広東省商務庁が現地企業を誘致することで、効率的で精度の高い商談の実現を図りました。

また、巨大市場を背景とした最先端の自動車メーカーと直接交流する場を設け、購買方針の把握を通じてお客さまの中国ビジネスの拡大に向けた機会としました。

中国では、国策として電気自動車やプラグインハイブリッド車等の「新エネルギー車」の普及を推進しており、2018年の新車販売台数は120万台を突破しています。税制優遇などにより今後一層の市場および関連分野の裾野の拡大が見込まれています。

日系企業にとっても中国での新たなビジネスチャンスとして注目が集まっており、北陸銀行は引き続き、お客さまの中国ビジネスのお役に立てるよう、海外ビジネスサポートの充実を図ってまいります。

記

1. 名 称	新エネ車技術交流会 in 広東
2. 日 時	2019年6月11日（火）～12日（水）
3. 場 所	中華人民共和国・広東省（広州市、深圳市）
4. 内 容	（1）日中自動車関連企業商談会（広州市） 広東省商務庁が招聘した中国企業との商談、技術交流 （2）广汽豊田汽車有限公司 訪問（広州市） 工場視察、購買方針説明、意見交換 （3）比亞迪股份有限公司 訪問（深圳市） 実験施設視察、購買方針説明、意見交換
5. 主 催	北陸銀行、広東省商務庁
6. 参 加 者	日本側：当行取引先 21 社 50 名 中国側：広東省内の自動車関連企業 66 社 96 名（日中自動車関連企業商談会のみ）（政府関係者も含めると約 100 名以上が来場）

以 上

<本件に関する照会先>

北陸銀行 国際部 中国室 TEL 076-423-7111（代表）
TEL 076-423-7815（直通）

< 参考 >

【広東省投資促進局】

広東省人民政府・商務庁の直轄部門であり、主に以下の業務を担っています。

- ・投資促進情報の調査研究、政策の企画
- ・外資誘致情報の公示、省内の外資誘致イベント・商談会・展示会の主催
- ・省内投資促進業務の指導、省内と海外の投資促進連絡交流

【ほくほくフィナンシャルグループと広東省投資促進局との経済交流協定（2008年2月）】

中国の経済発展に伴い、北陸銀行・北海道銀行のお取引先の華南地区への進出は、従来の電子部品関連企業などに加え自動車部品関連企業でも加速し、さらなる増加が予想されました。

この動向を踏まえ、ほくほくフィナンシャルグループはお取引先の海外進出・海外展開支援の充実のために広東省当局とパイプを持つ意義を重視し、

- ・広東省および日本で投資活動を行う企業の相互支援と情報交換
- ・相互の投資情報の提供、企業協力パートナーの紹介、開業・運営・貿易取引における相互協力

以上を目的として、2008年2月に邦銀および邦銀グループでは初めてとなる経済交流協定を締結しました。

以降、相互訪問、広東省広州市や東莞市での商談会・セミナーの開催、ビジネスマッチングに向けたお取引先の紹介などにより交流を深めています。

【BYD自動車】

広東省深圳市に本社を置く中国最大級のNEV（New Energy Vehicle、新エネルギー車）メーカー。

電気自動車（EV）やプラグインハイブリッドカー（PHEV）の中国国内の販売台数は、乗用車・商用車（バスなど）ともに中国・欧米・日本の他のメーカーを引き離し2014年～2017年までの4年連続で第一位です。

2003年の設立後、2008年に世界初の量産型PHEVを販売、2011年に中国大手で初めて個人向けEVの量販を開始するなど、常にNEV市場をリードしています。

2018年の中国国内の新車販売台数は、景気減速の影響を受け市場全体では前年比▲2.8%減の2,808万台でしたが、NEVは同61.7%増の125万台であり、うちBYD自動車は25万台と2割を占めています。

中国政府は、国産NEVへの税制優遇などの振興・普及政策により2025年の国内NEV市場を700万台（2017年の12倍）とする計画であり、BYD自動車のさらなる成長と関連分野の裾野の拡大が見込まれています。

（販売台数は中国自動車工業協会の公表値によります。）